

Title	日中戦争期延安における女性言説：雑誌『中国婦女』を中心に
Sub Title	The discourses on women in Yanan during the China-Japan war (1937-1945)
Author	藤井, 敦子(Fujii, Atsuko)
Publisher	慶應義塾大学藝文学会
Publication year	2006
Jtitle	藝文研究 (The geibun-kenkyu : journal of arts and letters). Vol.90, (2006. 6) ,p.142(127)- 161(108)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00072643-00900001-0161

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日中戦争期延安における女性言説

—雑誌『中国婦女』を中心に—

藤井 敦子

1. はじめに

中国において、女性の視点からの女性史研究の見直しが始まって 20 年足らずであるが、今までのいわゆる女性解放史は、女性による女性のためのものではなく、男性知識人による富国強民政策の一環として始まり、共産党が政権を握ってからもその性質は変わらなかったという見解¹が主流である。

戦時中とはその性質を異にしているとはいえ、現在も共産党統治下にある中国の現状を考える上で、共産党が勢力を増していった日中戦争期の延安で発行され、かつ最も影響力があった²と言われる女性雑誌『中国婦女』の歴史を辿ることは、共産党主導で行われてきた女性政策の矛盾解明の端緒となりうるのではないだろうか。

日中戦争期前後を扱った女性史に関する先行研究は、体系的なものが国内外で多数³出ているが、それらは共産党史観ともいうべき観点でまとめられている傾向があり、正史としての限界があるように思われる。また、いずれも日中戦争期の女性に関しては言及が十分とはいえない。その他、婦女回家⁴、優生思想、産児調節等のテーマ別にそれぞれ考察がなされているもの⁵、女性雑誌研究では、1915 年～ 1931 年に上海で発刊された『婦女雑誌』⁶に関するもの⁷等があるが、いずれも 1930 年代以前の、上海を中心とする大都市の女性研究である。

以上の先行研究により、女性解放運動の歩み、西欧からの新思想の受容と影響、上海など大都市における女性の暮らし、近代中国の女性観の変遷過程等々が明らかになった。

このような成果を踏まえた上で、補足すべき視点として、国共両党下の女性政策の比較、共産党根拠地における女性の実態、女性雑誌の果たした役割等が挙げられよう。

雑誌『中国婦女』については、管見の限りでは江上幸子氏の論文⁸以外には専論の先行研究も無く⁹、江上氏の論文も主に中国共産党の婦女活動の進展の有無について検討するにとどまっている。

『中国婦女』は、1939年6月1日に創刊され、1941年3月まで発行された。この時期は第二次国共合作の段階ではありながらも、国民党と共産党は常に緊張関係にあり、記事内容にもその影響が多々見受けられる。また、突然の廃刊は、表面的には経済的困難によるものとされているが、その背景には共産党内部での権力闘争等複雑な問題が存在していたようだ。

以上の理由から本稿では、雑誌『中国婦女』の記事を中心に、日中戦争期延安における女性言説について考察したい。

2. 雑誌『中国婦女』

[1] 検討資料

検討する資料は、『中国婦女』1939年6月の創刊号から1941年3月号である。これらは、慶應義塾大学図書館に所蔵されている『中国婦女』の影印本（北京、人民出版社発行、1983年）一冊にまとめられている。

[2] 沿革

『中国婦女』は月刊の女性雑誌で、中国共産党中央婦女運動委員会主編で、延安中国婦女社より編集出版された。1939年6月1日に創刊され、1941年3月に経済的困難により終刊を迎えたとされている。創刊号には毛沢東が言葉を寄せており、読者対象は、主に党の女性幹部、先進的な女性知識人、中高生、大学生、文化レベルの比較的高い先進的な女工、農村

女性であった。

『中国女性史類編』には、以下のような『中国婦女』の紹介文が載っている。

『中国婦女』は、抗日戦争時期の抗日根拠地で最大かつ最も影響力のあった女性雑誌といわれている。その内容は豊富で、中共中央による全国婦女活動の指示の伝達手段として、経験をまとめたり、婦女理論と実践に関する問題を探究したり、各抗日根拠地の婦女動態や国民政府統治区、陥落地区の婦女の闘争生活を報道したり、国外の状況を紹介したりした。当時の中共指導者朱徳、呉玉章、張聞天、王明等も文章を寄せた。短い期間ではあったが、世の人に中国婦女の精神世界や彼女たちの抗日戦争中の莫大な犠牲と貢献を宣伝披露する役割を果たした¹⁰。

ここに書かれているように、共産党の機関誌として当時かなり影響力をもち、人々に中国婦女の活躍を宣伝披露する重要な役割を果たしていたのならば、なぜ突然の停刊という事態に陥ったのか、その理由が気に掛かる。

それでは、その原因究明の鍵となりそうな執筆者たちについてみてみよう。

[3] 執筆者

主な執筆者としてわかっているのは、王明、孟慶樹（王明夫人）、張聞天、劉英（張聞天夫人）、張琴秋（張聞天の娘）、鄧穎超（周恩来夫人）、康克清（朱徳夫人）、丁玲らであるが、その中でも王明、孟慶樹、張聞天、張琴秋らはいわゆる「留ソ派」¹¹と呼ばれており、王明グループとされていたことに注意する必要があるだろう。彼らの主義主張がまったく一致していたわけではないだろうが、編集責任者の王明の編集方針がある一定の効力を持ち、掲載される記事にその影響があったことは確かだろう。

それ以外に、毛沢東、朱徳、呉玉章らも名を連ねていた。ここからわかることは、王明、毛沢東ら錚々たるメンバーが『中国婦女』に文章を載せていたという事実であり、この雑誌の重要性が示されているといえよう。

[4] 発刊の目的

創刊号「発刊の言葉」には、「『中国婦女』の発刊は、2億2500万人の婦女の皆さんに、積極的に抗戦に参加してもらい建国という大業を成し遂げるために尽力することを企図したものである。我々は、『中国婦女』が、全国の婦女の代弁者となり、婦女と男性諸君との共同活動の場となることを希望する¹²⁾」とある。ここから、『中国婦女』が全国の女性達に抗戦と建国のための活動参加を呼びかけ、さらに抗戦活動を優先させながらも、女性解放のために女性自身による多面的な活動を目指し、同時に男性の理解、協力も求めていたことがわかる。

それでは、以上の目的により発刊された『中国婦女』の具体的な内容を以下にみていくことにする。

[5] 内容

江上氏の先行研究の中で『中国婦女』の内容別分類がされているので、それを参考にすると、[1] 婦女活動総論 (43件) [2] 組織化問題 (20件) [3] 生産活動 (11件) [4] 女性教育 (9件) [5] 憲政運動 (23件) [6] 家庭問題 (10件) [7] 衛生・児童 (32件) [8] 中国各地女性事情 (54件) [9] 外国女性事情 (29件) [10] その他 (27件)¹³⁾に分かれる。

以上の内容構成から、やはり『中国婦女』発刊の第一目的である抗戦と建国のための婦女活動についての記事が内容の大部分を占めていることがわかる。それ以外に、家庭問題や衛生・児童に関する記事も多数載せられていることから、西欧からの新思想の受容の影響と、女性に対する「母親」役割の重視が感じられる。また、項目ごとに現状と問題点が取り上げられており、現状を踏まえた上で問題点を提示しその解決に向かって努力しようとする姿勢がみえる。

それでは、このような状況下で『中国婦女』には具体的にどのような女性像が描かれていたのだろうか。

3. 雑誌『中国婦女』をめぐる女性言説

当時の延安の様子について、シャルル・メイエールは、「黄土、土ぼこりを巻き上げる風、荒れた土地、冬の寒さ、そしてまばらに住む人々は遅れていて貧しく、寡黙で警戒心が強い。共産党のリーダーや上級幹部のほとんどは、沿岸地方や南部の活気にみちた都市の出身者で、この新しい地の社会的意識の極めて低い 200 万の農民たちが何を考えどう振舞っているのか、さっぱりわからなかった。江西省や湖南省の根拠地での農民運動の経験をもとにした法律や改革を、共産党のリーダーたちはそこにもちこんだ。しかしなかなか困難な状況が長く続いた¹⁴。」と記している。

このような状況のなかで、女性たちはどのような活動を展開していたのだろうか。

[1] 婦女活動について

1939 年以降、婦女活動は徐々に進展し、女性向けの雑誌『中国婦女』が創刊され、延安女子大学が創設され、女性黨員もそれにもない増加していった¹⁵。婦女活動とは、①抗戦活動、②工・農業の生産活動、③識字運動等の学習活動、④婚姻の自由・参政権・女工の労働条件改善・女性虐待や纏足の禁止・児童保育等を求める生活改善活動、⑤幹部養成活動等を指している¹⁶が、『中国婦女』「婦女は婦女の仕事を果たすべし」には、当時の状況を記した記事がみえる。

抗戦後、婦運の発展は雨後の筍の如くで、多くの婦女団体が組織され多くの婦女幹部が訓練を受け多くの女性の人材が発掘された。しかし、全国的女性同胞の数から考えると、この現状は客観的要求に釣り合うものとはいえない。特にやっかいなのは、まだ婦運の意義と婦女の当面の任務をよく理解していない人々がおり、婦運の発展を阻害し

ていることである。同様に我々の友達や幹部の中にも、婦女活動に対してかなり間違った認識をしている者がいて、婦女活動をすると聞くや、顔をしかめるだけでなく様々な言葉を使って論戦し、その数は数えきれない。—中略—婦女は婦女活動をすべきだろうか？ 私は婦女活動することは女性の天職だと思う。なぜなら、婦女が要求する徹底解放は、まず女性自身を解放することにあるからだ。同様に、目下先進的な婦女が一般の立ち遅れている婦女を教育し組織し抗戦参加を指導することは当然だと思う。婦女を婦女活動に従事させることは、婦女の発展を制限することになるだろうか？ 私はこの認識は誤りだと思う。なぜなら、婦女を最もよく理解しているのは婦女自身だからである。婦女活動において最も婦女は本領を発揮でき、大きな成果を得ることができるのだ。

ここでは、抗戦後、多くの婦女団体が組織され多くの婦女幹部が訓練を受け有能な人材が発掘されたが、まだ運動の意義を理解していない人々があり、発展を阻害している現状が示されている。しかし、そのような困難な状況にありながらも、自分たち自身のために婦女活動に積極的に従事しようと呼びかけている。

また、活動を進める上で基礎となる女子教育の普及活動も盛んに行われていた。

『中国婦女』「陝西寧辺区において飛躍的發展を遂げる女子教育」（第一卷第八期）に以下のような記述がある。

延安は極貧地帯で過去ほとんど女子教育がなされなかった地方であり、封建道徳、男尊女卑思想が完全に残っていた。女子教育は、大革命以後行われたが、その当時の男子識字者数は全体の 1 %であったという。女子はもちろんそれより下である。

1933 年、陝北にも大革命の嵐が訪れ、男子も女子も男女平等思想に目覚めた。女学が開始され、婦女訓練班と婦女識字小組が開始され

た。1935年には、2万5千里の長征行軍が陝北に到達し、長征してきた婦女が当地の婦女に多大な影響を及ぼした。西安事変以後、初級教育が行われ、男女共学を目指し、訓練班、半日班、夜学、識字班等も増えた。抗戦以後、教育全般が躍進し、1938年には、中学組織もでき、一部分の女子が入学した。この時期になり、女子教育が飛躍発展したのである¹⁸。

ここでは、今まで女子教育がなされなかった地域において、共産党主導による婦女活動の一環である識字運動が盛んに行われ、女子への基礎教育が徐々に普及していく様子が描かれている。

当時、アメリカ人ジャーナリストとして延安を訪れたエドガー・スノウは、以下のような文章を残している。

延安の町は—いわゆる「中国遊撃隊の母」—は陝西・甘粛・寧夏辺区政府の首都となった。私は一九三九年、新政府が樹立されてから再び延安を訪れた。—中略—私の見たところでは、この地方で延安政府は、知的な豊かな共同生活を作り上げているようであった。無料の初級義務教育が採用され、中等学校、専門技術学校および女子大学を含む大学が設立されていた。—中略—リンゼイ（燕京大学教授ミカエル・リンゼイ 引用者注）は、遊撃隊地区の婦人組織の会員は三百万人以上に達すると述べた。多数の女性が村や町の公所に選出され、多くの若い女性が重大な政治上・軍事上の責任をひきうけていた。初級学校制度はひろくゲリラ基地全部に行われており、教育は無料、かつ強制的であった。ある場所では学齡児童の八十%が文字を知っていた¹⁹。

アメリカ当局筋の命によって、主として毛沢東と個人的に接触するために中国西北の地へ赴いたスノウは、アメリカ合衆国の社会および全世界に適切な報道をもたらすべく、また毛沢東なる人物を一般に知らせるために

『中国の赤い星』を書いたのだった。スノウの記述は共産党の女性政策に対して肯定的なものが多く、すべてをそのまま鵜呑みにすることはできないが、こうした同時代人の記録からも、改革の進行に伴う女性運動の進展、女子教育の普及、女性の地位の向上が窺え、共産党の対外宣伝および女性政策におけるパフォーマンスがある一定の効果を挙げていたことがわかる。

また、『中国婦女』、「発刊一周年編集部後記」（第一巻第十、十一期）には、婦女活動の問題点として、活動の不徹底や、戦争や敵の封鎖により交通に支障をきたし雑誌の即時発行ができないこと、また異党活動の制限、書籍新聞の取り締まりが行われていた統治区域内における販売禁止や、延安の物質的条件および交通の不便さによる印刷、装丁面の不備等々が挙げられているが、問題が山積し困難な状況にありつつも、問題点を改善し『中国婦女』を中核に活動を進展させようとする姿勢が一貫して見て取れる。

[2] 『中国婦女』における「新女性」像

それでは、この時代、この状況下に求められた女性像とはいったいどのようなものだったのだろうか。

清末以降、革命や社会の変化に伴い、従来の女性像とは異なる「新女性」に関する言説が数多く生まれた。江上氏は、「新女性」の意味する内容の変遷によって、6つの時期（Ⅰ）「良妻賢母」期（清末～）、（Ⅱ）「ノラ」期（1910年代半ば～）、（Ⅲ）「職業婦女」期（1920年代半ば～）、（Ⅳ）「新婦女」期（1920年代末期～）、（Ⅴ）「労働婦女」期（1930年代初期～）、（Ⅵ）「その後」（日中戦争開始～戦後）に区分している²⁰。

様々な外的要因によって女性観は変遷してきたが、『中国婦女』は（Ⅵ）の時期に発刊されており、記事内容にもその影響が見受けられる。「良妻賢母」や「職業婦女」等々、様々な女性モデルが登場しては消え、再び登場しては消えるなかで、現実の社会に最も適応しやすい女性像であり、また共産党の女性幹部の実態が「労働婦女」だったと言えるのではないだろうか。

また、女性観の変遷には、西欧から受容された「恋愛・結婚」をめぐる新思想の及ぼした影響も大きかった。

1920年代、サンガー夫人の訪中を契機に「母性自決」が提起された。これは、「生殖」を「女性が決定する権利」とであると主張するもので、「母性自決」とは、「自由に配偶者を選び、出産の時期と出産の数を決める自由と権利」²¹と定義された。産児調節を推進するに当たり、①女性の教養を高め、自立と社会進出をすすめる、②子沢山による母体衰弱・病気や望まぬ妊娠から母体の生命を救う、③少産少死を促し、子どもに十全の教育を施すことがその理由に挙げられた。まさに女性の側に立った主張といえよう。しかし、この産児調節は、中国において受容された時、女性解放の手段として認識されたと同時に種族改良の有力手段として捉えられていた。よって、完全に女性の自己決定に委ねられたわけではなく、富国強民につながる優生思想との関連から、「私的領域」であるはずの「恋愛・結婚」が、「公的領域」である「生殖」の前段階とみなされ、「民族」「国家」へ従属するものとみなされていった²²のである。

それでは、『中国婦女』における「新女性」とはどのような女性だったのだろうか。

『中国婦女』、「新女性の恋愛観を論ず」（第二巻第五期）には次のように記されている。

もちろん、我々はまず革命の利益が最重要で、我々個人の利益は革命の利益に準じるので、自身の恋愛問題についてもこのように処理すべきである。既に知っているように、「性」は人類の本能的要求である。結婚は自己の幸福のためだけでなく、人類継続のためのものである。原則的に、恋愛と革命の利益は決して相反するものではなく一致するものだ。問題は、我々個人が実際の生活の中で恋愛すべきか、またどのような恋愛をすべきか、ということであって、これらの問題について我々は各自具体的な環境によって解決すべきである。合理的で正しい恋愛は、自分が幸福だけでなく、ある意味において革命活動

の助けになる。なぜなら恋愛も革命戦士の私生活中の重要な問題の一つであるからだ。つまり、次のように言うことができる。正しい恋愛観をもつ新女性は、必然的に一人の健全な革命者なのである。—中略—
—真の恋愛は無産階級革命（プロレタリア革命）の成功した社会主義社会の中でのみ実現する。

『中国婦女』ではその後も「新女性の恋愛観を論ず（続）」、「新女性の恋愛観を論ず（続完）」と3回にわたって連載しており、恋愛と革命との関係性を繰り返し述べている。強調されているのは、まず革命の利益が最重要で、個人の利益は革命の利益に準じるということ、そして合理的で正しい恋愛は、自分が幸福だけでなく、ある意味において革命活動の助けになるということである。つまり、恋愛は個人の問題であるが、革命と密接に関係するものと位置付けられていたことがわかる。ここでは、正しい恋愛観をもつ「新女性」は同時に健全な革命者の一人であるとされ、本来人間が自分の感情をもとに行うはずの「恋愛」や「結婚」が、極めてイデオロギー化されたものになり、革命の正当化のための一手段になってしまっている。現実にはこのような状況になかったからこそ、強調する必要性があったのかも知れないが、『中国婦女』における「新女性」は「国家」や「革命」と結びつき「労働婦女」として生きることを求められていたといえよう。

近代中国においては、かなり早い段階から婦女解放、婦女運動の動きがあった。しかし、『中国婦女』が発行されたこの時期に至るまで、何度も同じような内容のスローガンが繰り返し提唱されている²³。これは、このような思想が政治的に吸収され、実際面では大きな変化が見られなかったことを物語っていると言えるだろう。しかしそれは同時に、男女平等思想が根付かないまでも、それを実現しようとする強い思いが脈々と続いていた証でもあった。

[3] 政治と女性

1937年7月7日の盧溝橋事件により日中戦争が開始されたが、全民族を挙げての抗戦において、国民党と共産党はこの時期どのような関係にあったのだろうか。

国民政府は、28年以来の武力統一の過程をバックに政府、行政機構の建設を遂行しつつあったものの、この国において最も重要な位置を占める広大な農村における基盤の建設には、ほとんど手をつけることができなかった。そしてそこでは、共産党が勢力を拡大しつつあった。日中戦争を通じて、両党が国共合作あるいは抗日民族統一戦線という形式そのものを破ることは無かったが、蒋介石にとっては、共産党の遊撃区の拡大、農村地域での勢力拡大は、国民党の統治区への侵食を意味しており、国共両党の利害は決して相容れないものであった。そして、この国共の摩擦は、日中戦争の全局面を通じて止むことはなく、1941年1月4日の皖南事件でピークを迎えることになる。このような状況下において、共産党と国民党は対立姿勢を深め、それは女性政策にも表れることになる。

(1) 共産党の女性政策

『中国婦女』は、中国共産党中央婦女運動委員会の主編であることから、共産党の女性政策が強く投影されたものだったと言える。男女共学や男女平等思想は、そもそもマルクス共産主義の根本的思想であり、1921年に誕生した中国共産党も婦女解放を終始重視し、男女平等を一貫して唱道してきたとされている。

『中国婦女地位研究』によれば、党は革命の各時期において様々な革命の任務と婦女の特殊需要に基づき、婦女解放の要求を提起し、あわせてそれに応じた法令と制度を制定してきたとし、主な政策として、男女の社会的地位の平等、男女の教育上の平等、男女の職業上の平等、女子の財産権、継承権、女子の参政権、そして司法機関の男女不平等の裁決の反対、女性を奴隷のように酷使する礼教の打破、多妻制の反対、童養媳の反対、結婚と離婚の自由、母親と児童の保護等が挙げられている²⁴。

しかし、革命を進める上で、大多数を占める貧農の参加が何よりも優先された。そこで共産党は、階級闘争の障害になると見たときには、女性の抑圧の問題を先送りするようになる。共産党の女性政策にそのような方針転換がなされたのは、日中戦争が開始され軍事的・経済的問題を最優先しなければならなくなったことと関係があるだろう。1935年以後、延安が共産党の革命根拠地となったが、中心課題はやはり女性を戦争と生産に動員することで、毛沢東の女性政策も終始一貫して女性解放を農民、階級革命と結び付ける考え方に基づいていた。根拠地や解放区では、生産力の増加が他のあらゆる事柄に優先されねばならなかったため、農民女性を動員する女性政策が求められたのである。

それでは、国民党の女性政策はどのようなものであったのだろうか。

(2) 国民党の女性政策

1934年、蒋介石は「新生活運動」を発動した。これは、中外文化の長所の融合をもって近代国民国家形成の理念とし、新文化運動以来全般的に西洋化する変革の流れに歯止めをかけようとしたものであったが、女性に対しては従来の「婦徳・婦容・婦言・婦工」の四徳の上に「忠孝仁愛信義和平」の一般道徳を身に付けるべきとし、結果として伝統的女性論の復活を招き、「婦女回家」論争が引き起こされることになった²⁵とする見方もある。

そもそも中国における女性解放運動は、五四時期の新文化運動とともに進められ、男女共学、高等教育への女子の進学が徐々に実現し、ごく限られた範囲での女性の社会進出が可能となっていった。その後国民革命の北伐が開始されると、それへの参加、国民政府成立後には、各種機関で働く女性が見られるようになり、民法では女子の財産権継承や参政権が明文化された。しかし、大多数の女性にとってはこのような事はまだ高嶺の花に過ぎず、「女子の職業」が当面の重要な問題とされたが、なかなか具体的な結果が得られない上に世界的不景気・失業恐慌が重なって、社会問題の重心が別のところに移り、女性解放はしばらく棚上げされることとなった。

蒋介石が「新生活運動」を開始し、保守的な復古思想が強調され始め、男女共学の禁止や公的に特定の職業から女性を排除する地方が現れるようになった²⁶のもこういった時代背景が影響していると思われる。また、就業の機会を奪われた女性たちの意識をそらすためにも、良妻賢母主義を鼓吹する思潮や運動が盛んになっていった側面もあったのではないだろうか。

池氏は、当時、国民政府が理想とした女性像について以下のように言及している。

南京国民政府が、教科書を通じて育成を図った良好な公民とは、自覚自律し、固定の職業をもち経済力があり、国民党に忠誠を尽くす献身的な公民であった。しかし、これは決して国民党の希望する女性公民の姿では無かった。南京政府は、女子中等教育方針を母性中心に考え、良妻賢母型の女性公民を養成しようとした。しかし、公民教科書において、同じ一冊の本の中に、理想の女性公民モデルとして、良妻賢母型の女性公民モデルと、男子と同様に積極的に社会活動に参加する女性公民モデルという対立する2つのモデルが現れている²⁷。

中共中央は、このような国民政府の女性政策における矛盾点を指摘し、一本化された「労働婦女」という女性モデルを提示することで、国民党との差別化²⁸を図ろうとしたのではないだろうか。

(3) 共産党 VS 国民党

この時期の『中国婦女』にも国民党の女性政策を意識していると思われる記事が多数見受けられる。

近代の搾取者達は、一方では婦女の家庭からの離脱という状況を作り出しおきながら、彼女たちの労働力を極廉価の商品として搾取し、他方では婦女たちの視野が広がり、彼女たちが団結し覚悟を決めるこ

とを恐れ、封建時代の婦女たちの奴隷道徳、服従、婦女本来の家庭における奴隷生活を鼓吹し、彼女たちに改めて家庭に戻るよう呼びかけたのだ²⁹。

ここでは、蒋介石の「新生活運動」にともなう女性政策を批判していると考えられる。『中国婦女』は、1941年3月に終刊を迎えているが、まさに国共の摩擦が激しさを増した時期であり、このような時代背景から、国民党を強く意識しその女性政策を批判する必要があったのではないだろうか。そのため、女性の社会参加、勤労を奨励し、恋愛や結婚までも社会活動の一部とし、家庭を公的空間に組み入れる女性政策を前面に押し出していったのではないか。

第二次国共合作後、宋美齡を中心に新生活運動婦女指導委員会が発足し、女性解放運動は国共合作の象徴的存在でもあったが、1941年の皖南事変以後、国民党の厳しい統制により方向転換³⁰を迫られ事実上機能しなくなったことは、政治的な理由で翻弄されてしまった当時の女性運動の存在意義の何たるかを物語っている。

それでは次に、編集責任者王明と『中国婦女』との関係性についてみていきたい。

(4) 王明と『中国婦女』

王明は、1930年代の中共の指導者として中共史上にその名を残す重要人物の一人である。しかし、毛沢東の政敵としての立場や、彼がコミンテルンおよびソ連と密接な関係をもっていたこと、またソ連の政治的思惑が絡んでいたことなどから、現在でも中国国内においてその評価は極めて低い³¹とされている。

田中氏は、第二次国共合作後、王明と毛沢東との間で党内対立の危機が訪れたが、コミンテルンによる毛沢東支持が38年後半の王明の権威の喪失と毛の全権掌握を導いた³²としている。その説に従えば、『中国婦女』発刊の時期、王明はすでに失脚していたことになる。また、婦女刊行物発

行が最も盛んだった時期は 30 年代以後～日中戦争期であり、多くの婦女雑誌は創刊者、主筆、編集者が女性であった³³とされるが、もしそうであるなら、本来女性が担当していた中央婦女委員会委員長や、女性雑誌の『中国婦女』編集責任者というポストについたことも、男性共産党幹部の王明にとっては左遷を意味したのではないだろうか。また、「整風運動」も『中国婦女』に少なからぬ影響を及ぼしていたようである。『王明回想録』によればこの運動は 4 年間にわたって実施されたが、その準備期間前後に行われた出版物の発行停止と教育施設の閉鎖に関する王明の記録³⁴を見ておきたい。

それらの中には次の刊行物が含まれていた。党機関紙『新中華報』³⁵、党中央委員会発行の雑誌『解放』および『共産黨員』、党中央委員会付属婦女工作委員会発行の雑誌『中国婦女』、党中央委員会付属青年工作委員会発効の雑誌『中国青年』、党中央委員会発行の文学・芸術誌『中国文化』。発行停止の理由は、これらの刊行物の編集部が王明、洛甫そして凱豊によって主宰されているから、というにあった。発行を続けたのは、毛沢東によって管理されていた雑誌『第八路軍』だけであった。そして新たな日刊紙『解放日報』が発行されたが、それは毛の手中に握られていた。—中略—毛沢東はさらに延安にあった抗日軍政大学と陝北研究所を山西・察哈爾・河北[晋察冀]辺区に移し、同じく延安にあった婦女大学と青年各級幹部養成所の閉鎖を強制した。それは、これらの教育施設で学習していた革命的な若者たちが「整風運動」に反対して立ち上がることを彼が危惧したからであった³⁶。—中略—その頃には、1939 年以来私に命じられていた党中央の委員会の婦女工作委員会委員長および婦女大学学長の職務は、すでに私から自然消滅の形になっていた。同委員会の主要な工作目的は、婦女の間に党の立場を強化すること、また雑誌『中国婦女』を発刊すること、そして『全国婦女延安大学』を開設することにあった。だが、さきにものべたように、婦女大学は 1941 年 9 月すでに閉鎖されてしまっ

いた³⁷。

以上からも、共産党内部の政治闘争のために婦女運動の進展が阻害され、活動が正常に行われなくなっていったことがわかる。

王明と関連がある出版物が発行停止に追い込まれ、彼が学長を務めていた教育施設が閉鎖されたこと、その他の出版物がその後も継続して発行されていたこと等を考えると、やはり『中国婦女』の廃刊は王明の政治的立場と連動していたと考えられないだろうか。

現在でも、毛沢東主義をそのまま受け継いだ中国共産党史観が幅を利かせ、王明の歴史的立場づけの「定説」をそのまま引き写したものが多く見られる点については再考の必要があるだろう。王明の政治的立場にはもちろん注意すべきであり、この回想録以外にもその著作には被害妄想的な記述も散見され、記述内容の信憑性には疑問が残るものの、自明のものとしてされている共産党史観への検証を促すひとつのきっかけにはなりうるのではないだろうか。

4. おわりに

本稿では、日中戦争期延安における女性言説について雑誌『中国婦女』を中心に考察した。この時期、困難な状況にありながらもある一定のレベルでは女性運動が推進され、女性たちは以前に比べ活躍の場を広げつつあったといえるだろう。しかし日中戦争期の延安において、抗戦と革命、共産党 VS 国民党、共産党内部の対立のなかで、女性言説は利用され、展開し、阻害されてきたように思われる。つまり、共産党にとっての女性言説は、戦争と革命に女性を動員するための政治的プロパガンダとしての存在意義が大きかったがゆえに、女性解放という本来の目的を果たすことができぬまま、国共内戦、人民共和国建国を迎えることになったのではないか。このような特質が、共産党支配の続く現在においても、表面的には進展を続けながらもなお種々の矛盾、問題を抱える一因となっているのではないか。

『中国婦女』は、その主編が毛沢東の政敵である王明であったために、中国国内での評価が低く、歴史的に否定され見過ごされてきた。しかし、「整風運動」以前の婦女運動の実態、共産党の女性政策に関して参考になる資料であり、かつ「整風運動」により女性運動の発展が停滞したという一面を提示する貴重な資料であるともいえるのではないか。

人民共和国成立後、女性解放運動は中国革命史や中国共産党史の一部分として扱われる傾向が強かったが、80年代の改革開放後、様々な問題が噴出するなかでそれまでの正統的女性論に対する果敢な見直しが始まり、李小江がそのリーダーとして登場し、第一次新文化運動以来の男性主導・政治主導の女性解放と女性理論の限界を指摘した³⁾。

本稿も、共産党史観の延長としての中国女性史を見直す姿勢で考察を進めてきたが、共産党の機関誌を用い、共産党内部の対立構造を通じて説明を試みたこと自体、客観的史料の不足という制限があるにしろ、共産党中心の歴史叙述から自由であったとは言えない。

女性史研究とは、男性本位に書かれた歴史像から欠落してきた女性の歴史を掘り起こして、歴史の全体像の再構築を試みることである。また中国研究においては、共産党史観による正史の限界を意識し、葬り去られている資料を再検討する必要性も同様に求められていることではないだろうか。現段階から一歩踏み出し、共産党史から離れたところで女性の実態を探っていくこと、これが今後の課題である。

注

- 1 丁娟〈江上幸子訳〉「20世紀中国の〈女性主義〉思想」秋山洋子ほか編訳『中国の女性学—平等幻想に挑む—』（勁草書房、1998年）、李小江〈秋山洋子訳〉「公共空間の創造—中国の女性研究運動にかかわる自己分析—」（秋山前掲書所収）、白水紀子『中国女性の20世紀—近現代家父長制研究—』（明石書店、2001年）等に言及がある。
- 2 劉寧元主編『中国女性史類編』北京、北京師範大学出版社、1999年、281頁。
- 3 中国では、陳東原『中国婦女生活史』（商務印書館1937年版複印、上

- 海、上海書店出版、1984年)、中華全国婦女連合会編『中国婦女運動史—新民主主義時期—』(北京、春秋出版社、1989年〔邦訳 中華全国婦女連合会編〈中国女性史研究会編訳〉『中国女性運動史 1919-49』論創社、1995年))、劉寧元主編前掲書、羅蘇文『女性与近代中国社会』(上海、上海人民出版社、1996年)等がある。また、中国以外では、小野和子『中国女性史—太平天国から現代まで—』(平凡社、1978年)、Charles Meyer : *Histoire de la Femme Chinoise* : Paris, Jean Claude Lattes, 1986 (邦訳 シャルル・メイエール〈辻由美訳〉『中国女性の歴史』白水社、1995年)、白水紀子前掲書等がある。
- 4 「婦女回家」とは、女性は社会に出ず家庭内にとどまり母としての役割を果たすことが望ましいとする思想を指し、女性の社会進出を阻むものとしてその是非を廻り論争が繰り広げられた。
 - 5 それぞれ、前山加奈子「林語堂と『婦女回家』論争—一九三〇年代に於ける女性論—」柳田節子先生古稀記念論集編集委員会編『中国の伝統社会と家族』(汲古書院、1993年、所収)、坂元ひろ子「恋愛神聖と民族改良の〈科学〉—五四新文化ディスコースとしての優生思想—」『思想』894号(岩波書店、1998年)、姚毅「母性自決か、民族改良か—1920年代の中国における産児調節の言説を中心に—」『中国女性史研究』11号(2002年)、前山加奈子「母性は劣位か—1930、40年代における潘光旦の女性論—」中国女性史研究会編『論集中国女性史』(吉川弘文館、1999年、所収)等が挙げられる。
 - 6 『中文期刊大辞典』によれば、『婦女雜誌』は上海の商務印書館から王蘊章主編で1915年～1931年に月刊で発行され、当時の婦女世界に多大な影響を及ぼしたとされる。
 - 7 周敘琪『一九一〇～一九二〇年代都会新婦女生活風貌—以《婦女雜誌》為分析实例』(台北、台湾大学歴史系修士論文、1995年)、白水紀子「『婦女雜誌』における新性道徳論—エレン・ケイを中心に—」『横浜国立大学人文紀要第二類語学・文学』42号(1995年)、西槇偉「1920年代中国における恋愛観の受容と日本—『婦女雜誌』を中心に—」『比較文学研究』64号(1993年)、村田雄二郎編『《婦女雜誌》からみる近代中国女性』(研文出版、2005年)等。
 - 8 江上幸子「抗戦期の辺区における中国共産党の女性運動とその方向転換—雑誌『中国婦女』を中心に—」柳田節子先生古稀記念論集編集委員会編『中国の伝統社会と家族』汲古書院、1993年、所収。
 - 9 小林徹行編『中国女性文献研究分類目録』汲古書院、2001年。
 - 10 劉寧元主編前掲書、281頁。
 - 11 モスクワ中山大学に留学していた若手の共産党員達を指し、コミンテ

- ルンとのつながりが深かったとされている。田中仁編著『王明著作目録』（汲古書院、1996年）に詳しい。
- 12 『中国婦女』、「発刊の言葉」（第一巻第一期）。
 - 13 内容分類は、江上前掲論文（1993年）、534-535頁に依った。
 - 14 シャルル・メイエール前掲書。
 - 15 江上前掲論文、1993年。当時の婦女活動の実態について詳しく述べられている。
 - 16 『中国婦女』、「発刊一周年編集部後記」（第一巻第十、十一期）。
 - 17 『中国婦女』、「婦女は婦女の仕事を果たすべし」（第一巻第二期）。
 - 18 『中国婦女』、「陝西寧辺区において飛躍的發展を遂げる女子教育」（第一巻第八期）。女子教育の現状に関しては、例えば小学校は辺区に880ヶ所あり、学生数は2万400余人に上っていたが、その中で女子生徒数は全体の六分の一で3400余人だったこと、また社会教育も盛んに奨励されたことが、詳細な統計で示されているが、いずれも完全な統計結果ではなくそれ以上の数字が見込まれるとしている。
 - 19 Edgar Snow : *Red Star over China* : London, Victor Gollancz, 1937（エドガー・スノウ〈宇佐美誠次郎訳〉『新版中国の赤い星』筑摩書房、1964年、351頁）。
 - 20 時期区分は江上幸子「近代中国の〈新婦女〉言説と〈新女性〉丁玲『フェリス女学院大学共同研究報告アジア女性の社会的地位（2）』、2003年、152-165頁に依った。
 - 21 姚毅前掲論文、2002年。
 - 22 坂元ひろ子前掲論文（1998年）、姚毅前掲論文（2002年）に同様の意見が見られる。
 - 23 近代初期の中国における婦女運動の流れに関しては、沙吉才主編『中国婦女地位研究』（北京、中国人口出版社、1999年、14-17頁）に詳しい。
 - 24 沙吉才主編前掲書、16頁。
 - 25 末次玲子「新文化運動以降の儒学の女性論」中国女性史研究会編『論集中国女性史』吉川弘文館、1999年、所収、103-104頁。
 - 26 前山加奈子「林語堂と『婦女回家』論争——一九三〇年代に於ける女性論——」柳田節子先生古稀記念論集編集委員会編『中国の伝統社会と家族』汲古書院、1993年、所収、521頁。
 - 27 池賢媿「南京政府時期的公民教科書中出現的婦女形象」『中国史学会第3回国際学術大会発表論文集 通過中国婦女看中国歴史』釜山、中国史学会、2002年、347頁。
 - 28 同時期の国共両党の政策をメディアの分野で比較したものに、川瀬千

- 春「近代中国社会における民衆の芸術〈年画〉の意義—国共両党下の年画政策と民衆の意思—」（『中国研究月報』49 卷 12 号、中国研究所、1995 年）がある。
- 29 『中国婦女』、「新婦女の人生観」（第二卷第八期）。
- 30 中華全国婦女連合会婦女運動歴史研究室編前掲書、361-389 頁。
- 31 王明の評価については田中仁編著『王明著作目録』（汲古書院、1996 年、199-200 頁）参照。
- 32 田中仁『1930 年代中国政治史研究—中国共産党の危機と再生—』勁草書房、2002 年。
- 33 劉寧元主編前掲書、269 頁。
- 34 王明（高田爾郎、浅野雄三訳）『王明回想録』経済往来社、1976 年、22 頁。
- 35 前掲『王明回想録』、219 頁。王明は、党中央委員会付属党出版委員会主任と『新中華報』（1940 年当時、延安で週 2 回発行されていた党中央委員会の機関誌）編集長とを兼務していた。
- 36 前掲『王明回想録』、23 頁。
- 37 前掲『王明回想録』、60 頁。
- 38 末次玲子「中国女性史研究会の 22 年をふりかえって」『中国女性史研究』9 号、1999 年、116 頁。